

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
432 工業団体育成事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	2	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
施策	1	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
取組方針	2	地域特性を生かしたコラボレーションの促進

事業種別	継続	
事業期間	S44 ~	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	商工振興課	清水 出(435-1233)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他	○		
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		通商産業振興費	
	大事項		通商産業振興事業	
	事項		工業団体育成事業	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	本市の各工業団体等が実施する需要開拓、人材育成等の事業に要する経費の一部を補助することにより、工業業界の体質を強化し、企業の経営安定化と新たな経済環境への適応を図る。	工業団体が行う人材育成・調査研究等の事業に対し、補助金等を交付する。 主な負担金・補助金 ・港まつり事業負担金 ・商工業振興補助金				
実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	・港まつり開催に伴う事業費を負担 ・工業団体が行う人材育成・販路開拓・調査研究等の事業に対し補助金を交付	・港まつり開催に伴う事業費を負担 ・工業団体が行う人材育成・販路開拓・調査研究等の事業に対し補助金を交付	・港まつり開催に伴う事業費を負担 ・工業団体が行う人材育成・販路開拓・調査研究等の事業に対し補助金を交付	・港まつり開催に伴う事業費を負担 ・工業団体が行う人材育成・販路開拓・調査研究等の事業に対し補助金を交付	・港まつり開催に伴う事業費を負担 ・工業団体が行う人材育成・販路開拓・調査研究等の事業に対し補助金を交付	

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	11,452	11,373	12,070	11,995	12,070	11,945	12,910		12,910	
伸び率 (%)	-	-	0.9%	5.5%	5.4%	▲0.4%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	3,368	4,987	4,987	6,029	6,029	6,059	6,059	6,059	6,059
	正規職員以外									
小計	3,368	4,987	4,987	6,029	6,029	6,059	6,059	6,059	6,059	6,059
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	11,452	11,373	12,070	11,995	12,070	11,945	12,910		12,910	
所要人数 (人)	正規職員	0.45	0.67	0.67	0.79	0.79	0.76	0.76	0.76	0.76
	正規職員以外									
主な予算内訳	負担金補助及び交付金12,880千円等									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標	負担金・補助金等交付件数	目標値	7	7	7	7	7
		実績値	7	7	7		
		達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	粗付加価値額 (工業統計調査)	目標値		5,747	5,805	5,863	5,922
		実績値					
		達成度 (%)					
成果指標	港まつり花火大会来場者数 (会場内)	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		実績値	30,000	30,000	30,000		
		達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	各工業団体の人材育成・調査研究等の事業や産学官交流事業に対し補助金を交付し各業界の体質強化と伸展に寄与した。 また、港まつり実行委員会に対する負担金を交付し花火大会の円滑な運営に寄与している。
見直し・改善内容	人材育成には時間を要するため中長期にわたり引き続き支援を行ない、各業界の体質強化を図っていく。 港まつり花火大会の存続について、平成24年度から始めている個人協賛金の募集を今後も広めていく。